

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	7,076千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	11,072千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	18,148千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部 政策イノベーション部	環境課 科学技術振興課	企画調整係 企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	25	環境モデル都市の企画調整に要する経費

事務事業名	02 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業			指標名	低炭素モデル街区の街区数				指標種別	成果指標			指標の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う街区。同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に建築が開始された街区の数。				
	戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	-	1街区
総合戦略	1	2	低炭素まちづくりの推進	実績	-	-	1街区							その他の指標	葛城地区旧C44街区 ～平成33年度：210戸 葛城地区旧C45街区 ～平成30年度：171戸 研究学園三丁目実証実験街区 ～平成29年度：20戸 現研究学園四丁目の一部(区画整理事業保留地の大街区)			
	-	-	-		H28年度				H29年度									
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標					改善目標	『(仮称)低炭素(建物・街区)ガイドライン』の策定。また、そのガイドラインの事業者への説明広報、認定スキームの確立。								
根拠法令等	-			事業計画	平成28年度は「環境モデル都市推進に要する経費」における「コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業」として実施。				事業計画	つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインについて、6月のパブリックコメントを行い、8月末に決定する。合わせて、補助金要綱、認定要領等の変更・策定作業を行う。								
事業分類	A 任意的事业			活動実績	-				上半期活動実績	-								
執行体制	職員のみ			成果	-				上半期成果	-								
事業の目的	低炭素モデル街区をつくることでまちの低炭素化を図るとともに、低炭素社会づくりを先導するため。			課題	-				課題	-								
事業の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。			事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	-		改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-								
	H29 環境関連性	-		有効性	-				有効性	-								
				効率性	-				効率性	-								
				総合評価	-				総合評価	-								
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
													事業費(A)	0千円	0千円	1,343千円	0千円	
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	0千円	0千円	1,343千円	0千円	
													人件費(B)	0千円	0千円	2,958千円		
													正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.40人	
													内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間	
													臨時職員等	-	-	無		
													事業コスト(A+B)	0千円	0千円	4,301千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	25	環境モデル都市の企画調整に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	7,076千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	11,072千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	18,148千円	

事務事業名	04	環境モデル都市アクションプラン進行管理事業	指標名	進捗状況の把握率(国からの評価)					指標種別	成果指標			指標の概要
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%(すべての項目3点以上)	100%(すべての項目3点以上)	-	-		つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた32施策に対する進捗状況の把握率。H29より変更 国への報告の評価項目すべてで3点以上(5点満点)	
総合戦略	-	-	-	100%	100%	-							
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			H28年度					H29年度				
根拠法令等	-			事業計画					事業計画				
事業分類	A 任意的事業			改善目標					改善目標				
執行体制	職員のみ			活動実績					活動実績				
事業の目的	つくば環境スタイル“SMILe”の目標である2030年に市民一人あたりのCO2の50%削減の達成に向けて、計画に掲げられた施策を円滑に進めるため。また、低炭素社会の先行的なモデルを具体的に分かりやすく示し、情報発信を行うという環境モデル都市としての役割を果たすため。			事業計画					事業計画				
事業の概要	つくば市環境都市推進委員会、国際戦略総合特区及び環境モデル都市推進本部会議、環境モデル都市推進プロジェクト会議を通じて、つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた施策の進捗状況を把握し、評価、見直しを行う。その成果を国へ報告し、国の評価を経て公表するほか、各施策について市のパンフレットやホームページ等で情報発信を行う。			成果					成果				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況					事業の進捗状況				
	H29環境関連性	-	-	改善目標の進捗状況					改善目標の進捗状況				
			有効性	-					有効性				
			効率性	-					効率性				
			総合評価	-					総合評価				
				課題					課題				
				H30年度当初積算根拠					H30年度当初積算根拠				
				事業実施コスト					事業実施コスト				
				事業費(A)					事業費(A)				
				国庫支出金					国庫支出金				
				県支出金					県支出金				
				地方債					地方債				
				その他特財					その他特財				
				一般財源					一般財源				
				人件費(B)					人件費(B)				
				正職員					正職員				
				従事割合					従事割合				
				時間外勤務					時間外勤務				
				臨時職員等					臨時職員等				
				事業コスト(A+B)					事業コスト(A+B)				
				H30年度の方向性					H30年度の方向性				
				理由					理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	7,076千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	11,072千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	18,148千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	25	環境モデル都市の企画調整に要する経費

事務事業名	05	つくば環境スタイル行動計画における先導的施策の推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-											
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
				実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画				改善目標	-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等				事業計画	平成28年度は「環境モデル都市推進に要する経費」における「つくば環境スタイル行動計画における先導的施策の推進事業」において実施。				・分散型エネルギーインフラ整備については、事業主体となる事業者の申出があった場合にスムーズな協議を行う体制づくりを行う。 ・環境貢献量調査については、上半期までに評価対象の確定を行う。 ・H28年度の結果をもとに、中心市街地での分散型エネルギーインフラは引き続き「つくば分散型エネルギーインフラ研究会」の中で協議を行う。事業化を進める場合、メンバー追加をする。 ・環境貢献量評価については、研究機関に募集を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	4,321千円	0千円		
事業分類	A	任意的事业	活動実績										内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ	成果											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		つくば環境スタイル“SMILe”の実現に向けて地域エネルギーネットワークなどの先導的なビジネスモデルの開発、低炭素化技術の開発・研究、つくばの研究開発成果が排出削減に貢献している部分にクレジットを認めるような新たな制度研究など、先導・モデル的な取組を進め、つくばで具現化させるため。	課題											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		つくば3Eフォーラムの研究や、企業、大学・研究機関、他自治体、国・県等との共同研究等の場での協議に加わり、組織を超えた関係者による学習、検討、研究、企画等を進めて、つくば市域への具現化を誘導する。	評価											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況											一般財源	0千円	0千円	4,321千円	0千円	
	H29環境関連性	-	有効性											人件費(B)	0千円	0千円	5,156千円		
			効率性											内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.70人
			総合評価												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間	
															臨時職員等	-	-	無	
															事業コスト(A+B)	0千円	0千円	9,477千円	
															H30年度当初積算根拠				
															H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,214千円	11,743千円	19,380千円	0千円
	総人件費	19,091千円	23,897千円	16,310千円	
	総事業コスト	30,305千円	35,640千円	35,690千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	イノベーション推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	23	科学技術振興支援に要する経費

事務事業名	01 国際戦略総合特区推進事業	指標名	連携企業数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進による産業化促進 特区計画の延長(H29年度～H32年度)に伴う指標の再設定	
戦略プラン	11 1 科学技術の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	1 1 科学技術の振興によるまちづくり	実績	-	-	-	173件	-	-	641件	その他の指標 [H28年度までの指標] つくば国際戦略総合特区国際競争力強化方針に合致し、かつ、新たな規制の特例措置等の活用が有効であると見込まれる新たなプロジェクトの創出数 H26年度：目標値1件、実績値1件 H27年度：目標値1件、実績値1件 H28年度：目標値1件、実績値0件 [H29年度以降のその他の新指標] 目標2：事業・産業創出(起業、ライセンスアウト、製品化数)件数(H29 8件 H32 23件) 目標3：事業化に伴う株式公開(IPO)件数(H29 0件 H32 1件)	
個別計画	総合特別区域計画	改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等	総合特別区域法	事業計画	・(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(以下「TGI」という。)を中核とした組織の垣根を越えた新しい産学官連携の仕組みのもとで、ライフイノベーション又はグリーンイノベーションの分野において、特区プロジェクト等を推進するとともに、新たなプロジェクトを創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。 ・国の総合特区基本方針改定に伴う、特区延長申請を年度内に行う。 ・TGI会員で構成されるワンストップ技術相談窓口を開設し、連携しながら技術相談に対応する。				改善目標 各プロジェクトの成果を活用した事業化及び産業化の推進 事業計画 TGIを中核とし、各プロジェクトの進捗に合わせて事業化や産業化の推進に適した国の施策(財政、金融、税制及び規制緩和)を活用する。また、技術相談窓口を市内工業団地企業等を中心に案内し、利用を促す。				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・国が定める総合特区基本方針が改定されたことに伴い、関係機関と調整し、新たな計画(4年間)を策定し、国に提出。(H29年2月) ・TGIの会員として新規に2機関が加入。 ・TGIに市内研究機関のワンストップ技術相談窓口(つくばテクニカルコンシェルジュ)を10月に設立し、各種相談に応じた。				上半期活動実績 -				
執行体制	職員のみ	成果	・H29年3月に新特区計画が認定された。 ・ワンストップ相談窓口を開設することで、22件の相談があり、一部の案件は、共同研究等につながった。				上半期成果 -				
事業の目的	つくばを変える新しい産学官連携システムを構築するとともに特区プロジェクトに取り組み、成果を上げ、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で我が国の成長・発展に貢献する。「特区プロジェクト」の推進により、生じた課題・問題点を「つくばを変える新しい産学官連携システム」の構築にフィードバックし、つくばの科学技術の集積から新事業・新産業が生み出されていく、新しいシステムを確立するため。	課題	技術相談窓口の周知、新規プロジェクト(創薬、核医学検査薬、ロボット医療機器及び都市鉱山)の事業化推進。				課題 -				
事業の概要	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の仕組みのもとで、システムの核となる組織((一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構)を設立し、研究インフラの共用化等の基盤となるサービスの提供を行う。これにより、特区プロジェクト等を推進するとともに、新たなプロジェクトを創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠			
		事業費(A)		11,214千円	11,576千円	15,707千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		一般財源		11,214千円	11,576千円	15,707千円	0千円	H30年度当初積算根拠			
		人件費(B)		19,091千円	10,117千円	7,919千円		H30年度当初積算根拠			
		正職員		2.25人	1.20人	0.90人		H30年度当初積算根拠			
		時間外勤務		890.00時間	500.00時間	500.00時間		H30年度当初積算根拠			
		臨時職員等		有	有	有		H30年度当初積算根拠			
		事業コスト(A+B)		30,305千円	21,693千円	23,626千円		H30年度当初積算根拠			
		H30年度当初積算根拠		理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,214千円	11,743千円	19,380千円	0千円
	総人件費	19,091千円	23,897千円	16,310千円	
	総事業コスト	30,305千円	35,640千円	35,690千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	イノベーション推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	23	科学技術振興支援に要する経費

事務事業名	02	科学技術振興指針(第2期)策定事業	指標名	科学技術振興指針の策定				指標種別	成果指標	指標の概要	科学技術振興指針の策定			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
総合戦略	-	1	1	科学技術の振興によるまちづくり	実績	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	科学技術振興指針策定懇話会の会議及びパブリックコメント手続に係るスケジュール管理を徹底する。				改善目標	パブリックコメントを実施し、寄せられた意見の指針への反映を検討する。			
事業分類	A	任意的事業	事業計画	・第1期指針期間中の実績や課題を分析するとともに、国内外の動向の情報をまとめ、策定懇話会に資料として提出し、第2期指針の基本方針等について、策定懇話会を開催し、議論いただき、取りまとめる。 6月～7月 策定懇話会委員の選定及び就任依頼 8月 第1回策定懇話会 10月 第2回策定懇話会 12月 第3回策定懇話会 1月 パブリックコメント 3月 指針策定				事業計画	4月～5月 パブリックコメントの実施 5月 第5回策定懇話会 5月 庁議において審議 第2期指針の承認					
執行体制	職員のみ		活動実績	・第1期指針期間中の実績や課題の分析、国内外の動向の情報をまとめ、策定懇話会に資料として提出 ・6月～7月 策定懇話会委員の選定及び就任依頼(委員は、科学技術及び関連分野に高い識見を有する方17名を委嘱) 8月1日 第1回策定懇話会 10月27日 第2回策定懇話会 12月26日 第3回策定懇話会 2月15日 第4回策定懇話会				上半期活動実績	-					
事業の目的	「つくば市科学技術振興指針」(平成24年度～平成28年度)の計画期間満了に伴って、「つくば市科学技術振興指針(第2期)」を策定する。		成果	・新執行部の方針を十分に反映させるため、年度末まで策定懇話会を開催し、幅広い領域の委員の皆様から意見をいただき、第2期指針のパブリックコメント(案)を取りまとめることができた。 ・また、指針第5章「基本方針に基づく主な取組」「超スマート社会に向けた先進的取組の推進」に記載された内容を具現化した「つくば Society5.0社会実装トライアル支援事業」を立案した。				上半期成果	-					
事業の概要	国の第5期科学技術基本計画において、筑波研究学園都市等に対し、イノベーションを生み出す環境の形成について、変革に向けた自律的な取組を求める旨が明記されたこと等を踏まえ、外部有識者の意見を聴きつつ、科学技術イノベーション都市への転換を見据えた10年後の「つくば」をデザインする。		課題	本年度は、パブリックコメント(案)までの取りまとめとなったことから、来年度4月にパブリックコメントの手続きを行うこととなった。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											0千円	167千円	3,673千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											0千円	167千円	3,673千円	0千円
人件費(B)											0千円	13,780千円	8,391千円	
正職員											0.00人	1.70人	1.10人	
時間外勤務											0.00時間	500.00時間	125.00時間	
臨時職員等											-	有	無	
事業コスト(A+B)											0千円	13,947千円	12,064千円	
H30年度当初積算根拠											-			
H30年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,500千円	16,928千円	24,510千円	0千円
	総人件費	19,011千円	9,467千円	12,911千円	
	総事業コスト	34,511千円	26,395千円	37,421千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	イノベーション推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	33	ロボットの街つくば推進に要する経費

事務事業名	01	ロボットの街つくば推進事業		指標名	実験回数(H26まで), 実験走行距離(H26まで)ロボットのまち中実証				指標種別	成果指標	指標の概要	実験回数: 実験を行ったのべ回数 実験走行距離: 実験を行ったのべ走行距離 平成27年度より, まち中実証実験数(種類)を指標とする。	
戦略プラン	11	2	ロボットの街つくばの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	1	1	科学技術の振興によるまちづくり	実績	153回, 3,635km	9件	9件					その他の指標	規制緩和申請件数
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	-	-	改善目標	先進的で多様な実証実験の取組を推進するとともに, 市内での更なる活用を実現するため, 市単独では難しい規制緩和を実現するための自治体等による協働ネットワークを構築していく。				改善目標	セグウェイ等については地方創生に資する観光ツアー等の実利用を推進する。また, 研究開発段階のロボットの実証実験の呼び込みを強化し, 企業等とのマッチングを通じたビジネスチャンスの創出を目指す。			
事業分類	A	任意的事業		事業計画	・モビリティロボットを活用した取組, エリア等を拡大した実証実験を行う。 ・自治体等へのモビリティロボットスタートアップ応援事業による, 多数の地域から規制緩和を求める協働ネットワークの構築 ・ロボット革命イニシアティブ協議会WG参加 ・ロボットイノベーションコンソーシアム参加 ・つくばチャレンジ2016の開催 ・科学技術振興指針の改訂作業の中で, 今後のロボットの街つくばのあり方について検討する。				事業計画	・ロボットクロスロード構想の実現に向けた取組や Society5.0のうちロボットに関する社会実装トライアルを行う。 ・モビリティロボットを活用した取組, 活用する企業等を拡大した実証実験を行う。 ・自治体等へのモビリティロボットスタートアップ応援事業による, 多数の地域から規制緩和を求める協働ネットワークの構築 ・ロボット革命イニシアティブ協議会WG参加 ・つくばチャレンジ2017の開催			
執行体制	職員のみ			活動実績	・ロボットのまち中実証実験数 9件 ・座り乗り型モビリティロボットの勉強会の開催, 国家戦略特区等の提案に対する関係省庁との協議の実施等 ・モビリティロボットスタートアップ応援事業 8件 ・協働ネットワークの構築に向け, 豊田市・横浜市・二子玉川(東急電鉄), 柏市, 千葉市と情報交換を開始 ・ロボット革命イニシアティブ協議会WG参加 ・つくばチャレンジ2016の開催 ・第二期科学技術振興指針の中で, ロボットクロスロード構想の記載				上半期活動実績	-			
事業の目的	ロボットの活用促進や人材育成を図り, もって, 超高齢社会への対応, 低炭素社会の実現, 観光等の地域活性化を図るとともにシティプロモーションに貢献するため。			成果	・モビリティロボットスタートアップ応援事業により, モビリティロボットを活用した地域・今後活用を開始する地域の増加 ・国等が主催するフォーラムでの講演, ロボット革命イニシアティブ協議会等の様々な協議会等に参加し, ロボットの街つくばとしてのプレゼンスを高めた。				上半期成果	-			
事業の概要	つくばモビリティロボット実験特区やつくば国際戦略総合特区の枠組みを活用するなどし, ロボットの実利用に関し, 国に規制緩和を要望していく。また, 搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ等のロボット実験を推進する。			課題	搭乗型移動支援ロボットをはじめ, ロボットの実用化に向けては, 更なる規制緩和の要請や日常生活の中で活用するための支援等を進めていくことが必要。				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	理由
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-				
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価	-			H30年度の方向性	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	28,153千円	17,860千円	19,556千円	0千円
	総人件費	24,875千円	28,217千円	28,200千円	
	総事業コスト	53,028千円	46,077千円	47,756千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	交流促進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	32	科学の街つくば推進に要する経費

事務事業名	02 市内大学・研究機関等との連携事業	指標名	新規協定締結数(件)				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市内大学・研究機関等との基本協定(包括協定)の新規締結数	
戦略プラン	11 1 科学技術の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
実績			-	1	1	1	1	1	1				
総合戦略	- - - -	実績	1	0	0					その他の指標	-		
個別計画	つくば市科学技術振興指針	H28年度				H29年度							
根拠法令等	科学技術基本法, 総合特別区域法, つくば市認定国際戦略総合特別区域計画の推進に関する条例	改善目標	市内大学・研究機関等との連携事業を通して, 「科学の街つくば」, 「国際拠点都市」としての知名度を更に向上させる。				改善目標	市内大学・研究機関等と連携し, つくばの科学技術の魅力を集結し, 効果的に発信する。					
事業分類	A 任意的事業	事業計画	つくば市科学技術振興指針にある「市が取り組むべき事項」について, 関係各課等における取組の進行管理を行う。 ・アウトリーチ活動への支援等を通じて, 連携を強化する。 ・新規で基本協定を締結する。				事業計画	・アウトリーチ活動への支援等を通じて, 連携を強化する。 ・新規で基本協定を締結する。 ・冊子や映像等, 各種広報媒体を作成・活用し, 情報発信する。					
執行体制	職員のみ	活動実績	4月 KEK水素ポスターの配布協力, NIMS/MANAパネル展示 5月 JAXA油井宇宙飛行士の市長表敬訪問 6月 筑協委員会, 幹事会, 総会出席 NIMS発行のナノテクガイドブックの配布協力 7月 国土地理院との連携協議, KEKパネル展示 JAXA大西宇宙飛行士打ち上げ応援活動の展開 8月 農研機構パネル展示 9月 アウトリーチ活動支援メニュー化, 理研パネル展示 10月 国土地理院パネル展示 11月 AIST(TIA)パネル展示 国土地理院VLBIアンテナ公開イベント周知協力 1月 筑協新春講演会運営, 庁内連携事例調査実施 2月 国総研パネル展示, JAXA大西宇宙飛行士の市長表敬訪問 3月 「科学の街つくば」PR展示				上半期活動実績	-					
事業の目的	筑波研究学園都市は, 国際的な研究開発拠点として整備を進めてきたが, 一層の発展に向けて機能強化を図る必要がある。さらに, 我が国最大の研究機関等の集積を活かして, 人材や研究インフラを有機的に結び付け, 世界をリードする独自の・先端的な研究開発やイノベーションの創出を図ることが期待されている。このため, 研究機関等との連携を戦略的に進めることにより, 技術成果・実証や社会的課題の解決に専門的知見を活用した行政体制の構築, 防災体制の強化等に資する。	成果	年間を通し, 研究機関との間で, 市役所でのパネル展示や市内小中学校への刊行物の配布協力など, アウトリーチ活動の支援を中心とした具体的な連携事業を実施し, 協力関係を強化することができた。 また, 国土地理院との間で基本協定締結に向けた協議が開始された。				上半期成果	-					
事業の概要	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴を生かしながら, 基本協定の締結や連携事業を推進する。 ・市内研究機関等との基本協定締結 ・つくば市研究機関等防災連絡会 ・筑波研究学園都市交流協議会事務局業務 ・横断幕や街路灯バナーの展開	課題	・大学や研究機関等の広報・産学官連携部門との関係強化 ・国土地理院との基本協定の締結				課題	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	28,153千円	945千円	2,006千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	28,153千円	945千円	2,006千円	0千円
人件費(B)	24,875千円	8,062千円	8,162千円	
正職員	従事割合	3.00人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	970.00時間	237.14時間	274.66時間
	臨時職員等	有	無	無
	事業コスト(A+B)	53,028千円	9,007千円	10,168千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	28,153千円	17,860千円	19,556千円	0千円
	総人件費	24,875千円	28,217千円	28,200千円	
	総事業コスト	53,028千円	46,077千円	47,756千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	科学技術振興課	交流促進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	32	科学の街つくば推進に要する経費

事務事業名	03	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業(科学教育推進事業)			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	1	1	科学技術の振興によるまちづくり		実績	-	-	-	-	-	-	-								
	2	3	科学教育の推進																	
個別計画	つくば市科学技術振興指針				改善目標	各種関連イベント等の開催にあたって、効果の最大化を図るため、関係機関との連絡・調整を密に行う。				改善目標	イノベーションキャンパスの人数規模を拡大する。 各種イベント実施効果の市民還元度を高める。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 科学オリンピック、科学の甲子園全国大会、イノベーションキャンパス、南極出前授業等を実施し、科学技術イノベーションを創出する優れた人材の育成等に貢献する。 ロボットアイデアコンテストの開催 つくば科学教育マイスターの新規認定 茨城県科学技術振興財団等が主催するつくば奨励賞(実用化研究部門、若手研究者部門)に対して負担金を交付する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 科学オリンピック、イノベーションキャンパス、科学の甲子園ジュニア全国大会等を実施し、科学技術イノベーションを創出する優れた人材の育成に貢献する。 茨城県科学技術振興財団等が主催するつくば奨励賞に対して負担金を交付し、研究活動の推進に貢献する。 つくば科学教育マイスターを認定し、マイスターとの連携事業を実施する。 				事業費(A)	0千円	13,265千円	14,011千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	4月 KEK監修「水素ポスター」の小・中学校への配布協力 6月 NIMS発行「ナノテクガイドブック」の小・中学校への配布協力 7月 つくば科学教育マイスター認定式(NIMS荏原氏) SATフォーラム2016 8月 イノベーションキャンパスinつくば2016の開催 生物学オリンピックの共催 9月 つくば奨励賞受賞者の決定 科学の甲子園ジュニア全国大会の誘致決定 10月 ICPC2016アジア地区つくば大会の共催 ジュニア発明展つくば市長賞付与 11月 ロボットアイデアコンテスト審査・表彰 2月 日本情報オリンピック共催 3月 科学の甲子園共催 通年 南極出前授業の開催(28件)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	<ul style="list-style-type: none"> NIMS, KEKとの連携のもと、市内小・中学校へ科学に親しむ教育用教材提供という「科学の街つくば」に相応しい事業を実施した。 3人目のつくば科学教育マイスターが誕生した。 イノベーションキャンパスinつくばをはじめ、全国規模の科学技術イベントを開催し、「科学の街つくば」のPRに貢献した。 新規事業としてロボットアイデアコンテストを実施し、人材育成の裾野を広げた。 				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	大学・研究機関等の集積をいかに、科学関連イベントの招致・開催等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。				課題	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降のイノベーションキャンパスの開催形態の検討 科学教育マイスターを活用したイベントの検討 科学の甲子園ジュニア全国大会誘致に伴う開催協力内容の検討、県との調整 南極出前授業の開催校の新規開拓 ロボットアイデアコンテストの内容精査 				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> つくば科学教育マイスター制度 科学オリンピック(生物, 物理, 地学, 情報) 科学の甲子園全国大会 イノベーションキャンパス in つくば ACM国際大学対抗プログラミングコンテスト 南極出前授業 ロボットアイデアコンテスト つくば奨励賞 つくばサイエンスアカデミー 				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	22千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	0千円	13,265千円	13,989千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	0千円	12,093千円	11,876千円		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			正職員	0.00人	1.50人	1.50人		
														内職	0.00時間	355.72時間	274.68時間			
														臨時職員等	-	無	無			
														事業コスト(A+B)	0千円	25,358千円	25,887千円			
														H30年度当初積算根拠						
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,970千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,341千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	01	低炭素な移動手段への転換促進事業	指標名	超小型モビリティ運行台数				指標種別	成果指標	指標の概要	超小型モビリティ推進のために市が先導的に運行する1人乗りコムス5台/トヨタ車体, 2人乗りNew Mobility Concept 5台/日産自動車の運行台数。				
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
実績				10台	10台	10台	10台	10台	10台	10台					
総合戦略	-	-	-	H28年度				H29年度							
改善目標	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			超小型モビリティは、今後の普及促進にむけて新たな計画を検討する。通学路安全対策や健康増進その他の取組との連携を図る。市民の低炭素交通に対する理解を深める。				-							
				H28.4～超小型モビリティの公用車および防犯パトロール利用を行う。並行して、その他の実験や普及に向けた計画を検討する。H28.5～6月頃 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施する。H28夏以降 コミュニティ道路の市域への展開に向けた検討を進める。H28秋以降 低炭素交通に関する市民向けの勉強会等を実施する。				組織改編に伴い、超小型モビリティ事業は、生活環境部環境課EV等普及促進事業へ移行。その他の業務は、都市計画部総合交通政策課へ移管。							
個別計画				H28.4～超小型モビリティの公用車および防犯パトロール利用を行う。並行して、その他の実験や普及に向けた計画を検討する。H28.5～6月頃 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施する。H28夏以降 コミュニティ道路の市域への展開に向けた検討を進める。H28秋以降 低炭素交通に関する市民向けの勉強会等を実施する。				-							
根拠法令等	-			H28.4～超小型モビリティの公用車および防犯パトロール利用を行う。並行して、その他の実験や普及に向けた計画を検討する。H28.5～6月頃 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施する。H28夏以降 コミュニティ道路の市域への展開に向けた検討を進める。H28秋以降 低炭素交通に関する市民向けの勉強会等を実施する。				-							
事業分類	A 任意的事業														
執行体制	一部委託														
事業の目的	自動車から徒歩、自転車、公共交通等への移動手段の転換を促進するため。			・超小型モビリティを公用車及び防犯パトロール車としての利用を行った。5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合では、超小型モビリティの試乗イベントを実施し、参加国大臣に超小型モビリティのPRを行った。 ・5月にコミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施し、一定の効果を確認することができた。当初、市域全体への整備計画を予定していたが、自転車利用促進施策と一体的に検討することとし、H29年度以降に方針の策定を行うこととした。				上半期活動実績							
事業の概要	コミュニティ道路の整備を進め、徒歩、自転車、公共交通等々への転換を促進する。短距離移動手段の多様化、環境負荷の小さい超小型モビリティの普及を推進する。つくばエクスプレス沿線の軸に加えて、都心部の南北方向に基幹軸を形成し、移動効率を高めるための新たな低炭素公共交通の検討を進める。			・超小型モビリティの試乗会や展示会を行うことで、知名度の向上や利便性についての理解を深めてもらうことができた。 ・コミュニティ道路社会実験で、駅へのルート表示や歩行空間確保には歩行、自転車の利用を促す効果を確認することができ、また、「健康」への意識が移動手段変更の大きな要因となることが分かった。				上半期成果							
ISO 14001	H28 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成						
	H29 環境関連性	-			改善目標の進捗状況				達成						
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			事業の進捗状況				-						
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			改善目標の進捗状況				-						
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況				-						
その他の指標								事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)												25,839千円	1,423千円	0千円	0千円
国庫支出金												3,817千円	0千円	0千円	0千円
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財												252千円	0千円	0千円	0千円
一般財源												21,770千円	1,423千円	0千円	0千円
人件費(B)												17,636千円	6,598千円	0千円	
正職員	従事割合	2.30人											0.90人	0.00人	
内職	時間外勤務	206.00時間											1.50時間	0.00時間	
臨時職員等	有											有	-		
事業コスト(A+B)												43,475千円	8,021千円	0千円	
H30年度当初積算根拠	-											H30年度当初積算根拠			
H30年度の方向性	-			理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,970千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,341千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	02 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業			指標名	低炭素モデル街区の街区数				指標種別	成果指標			指標の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う街区。同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に建築が開始された街区の数。									
	戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	-	1街区	1街区	1街区	1街区		
総合戦略	1	2	低炭素まちづくりの推進	実績	-	-	1街区															その他の指標	葛城地区旧C44街区 ~平成33年度：210戸 葛城地区旧C45街区 ~平成30年度：171戸 研究学園三丁目実証実験街区 ~平成29年度：20戸 現研究学園四丁目の一部(区画整理事業保留地の大街区)
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	事業者と行政が連携協働してつくば環境スタイル“SMILe”の実現を図るため、低炭素まちづくりの基本方針・基準、実現のためのルール等を示す。				改善目標	-													
根拠法令等	-			事業計画	H28.4～低炭素まちづくりガイドラインを策定する。旧C44街区、旧C45街区の開発事業者と、低炭素モデル街区としての実施内容及びアピールポイントを調整して発信する。 H28.4～研究学園三丁目実証実験街区について、低炭素モデル街区であることのほか、つくば環境スタイル“SMILe”と連携した実証実験となるよう調整を図る。				事業計画	組織改編に伴い、『低炭素(建物・街区)ガイドライン』は、政策イノベーション部科学技術振興課が引き継ぎ、策定。運用に関する業務は、H29年度中に生活環境部環境課に移管。													
事業分類	A 任意的事業			活動実績	つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン案について策定検討を行った。 研究学園三丁目VPP実証実験街区について低炭素モデル街区として位置づけ、事業者と協働でPR等進めている。 低炭素モデル街区にて、エネルギーデータモニタリング分析中間報告を行った。				上半期活動実績	-													
執行体制	職員のみ			成果	つくば市の求める建物への環境性能を検討することができた。街区を、SMILeの施策に位置付け、発信することにより、街区の付加価値創出・差別化が開発事業者がPRメリットとしてとらえ、事業者から提案をいただいた。「スマートシティハイム研究学園」において、バーチャルパワープラントの構築運用に向けての実証実験を行うことができた。 エネルギーデータモニタリング分析中間報告を行い、意見交換を行うことで、省エネ意識の向上、より住民ニーズに合った研究分析への発展させることができた。				上半期成果	-													
事業の目的	低炭素モデル街区をつくることでまちの低炭素化を図るとともに、低炭素社会づくりを先導するため。			課題	つくば市の環境性能の要求基準がない。そのため、市の環境性能の要求基準を定め、環境モデル街区推進のツールとして、現在取り組んでいる『(仮称)低炭素(建物・街区)ガイドライン』の策定が急務である。また、そのガイドラインの事業者への説明広報、認定スキームの確立が課題である。				課題	-													
事業の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの見える化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-												
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	理由	-									
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		評価	効率性	-													
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		評価	総合評価	-														
	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																		
	事業費(A)	12千円	7,742千円	0千円	0千円																		
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																		
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																		
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																		
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																		
	一般財源	12千円	7,742千円	0千円	0千円																		
	人件費(B)	2,299千円	6,681千円	0千円																			
内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.90人	0.00人																		
	時間外勤務	26.00時間	32.50時間	0.00時間																			
	臨時職員等	無	無	-																			
	事業コスト(A+B)	2,311千円	14,423千円	0千円																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,970千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,341千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	03 (仮称)つくば環境スタイルセンター事業	指標名	協議実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	庁内及び関係者との調整・協議実施回数。		
戦略プラン	9 1 環境意識の啓発	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	1 2 低炭素まちづくりの推進	実績	-	4回	4回	4回	4回	4回	4回	その他の指標	-			
個別計画	つくば環境スタイル"SMILe"(つくば市環境モデル都市行動計画)	改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	-	事業計画	各課及び外部関係者との合意形成を目指す。				-							
事業分類	A 任意的事業	活動実績	H28.4～基礎調査を実施する。				組織改編に伴い、生活環境部環境課に移管。							
執行体制	職員のみ	成果	(仮称)つくば環境スタイルセンター基礎調査業務を行った。また、調査に当たり、庁内WGを3回開催し、環境都市推進委員会において3回意見を聴取した。				上半期活動実績							
事業の目的	つくば環境スタイルの取組の情報発信をはじめ、環境教育の拠点とするため。	課題	市民アンケート、類似施設調査によりコンセプトを作成し、必要な機能、人材を導き出すとともに、機能を満たすことができる空間の整理を行った。				上半期成果							
事業の概要	情報発信・収集機能等の構築を行う。必要性を見きわめた上で、研究成果の発信、最先端環境技術のショールームとするなど、複合的機能を持つ拠点として整備を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
	H29 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											2千円	4,863千円	0千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											2千円	4,863千円	0千円	0千円
人件費(B)											1,553千円	3,669千円	0千円	
正職員											従事割合	0.20人	0.50人	0.00人
内訳											時間外勤務	25.00時間	2.00時間	0.00時間
臨時職員等											無	無	-	
事業コスト(A+B)											1,555千円	8,532千円	0千円	
H30年度当初積算根拠											-			
H30年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,970千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,341千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	04	環境モデル都市アクションプラン進行管理事業	指標名	進捗状況の把握率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた32施策に対する進捗状況の把握率。
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
総合戦略	-	-	-	100%	100%	-							
個別計画	-	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
			改善目標	各事業主担当各課や研究機関へヒアリング等を行い、目標達成のための情報交換、意見交換を含めた進行管理を行う。				改善目標	-				
根拠法令等	-		事業計画	H28.4～平成27年度実績は、国へのフォローアップ提出に合わせて把握、ヒアリングを通じて整理する。平成28年度の取組進捗状況は、目標設定等をヒアリングを通じて確認し、第2次つくば市環境基本計画の進行管理とあわせて、半期ごとに進捗を把握する。平成29年度の取組予定については、予算編成前に各課で行動計画を確認、予算内示後に予定を把握する。				事業計画	組織改編に伴い、政策イノベーション部科学技術振興課に移管。				
事業分類	A	任意的事業	活動実績	平成27年度実績報告について、各課ヒアリング、PJ会議、環境都市推進委員会、本部会議を経て10月に把握、内閣府へ提出した。平成29年度の予定についても、予算内示後に把握した。				上半期活動実績	-				
執行体制		職員のみ	成果	平成27年度の実績についてすべて把握し、国へフォローアップ結果を提出し、「取組の進捗」が4点、「温室効果ガスの削減・吸収量」が4点、「地域活力の創出」4点、「地域のアイデア・市民力」が3点、「取組の普及・展開」が4点という評価(5点満点)を得た。また、「温室効果ガス排出量が近年、顕著に削減されてきており、取組による効果が表れているものと評価する。スマートコミュ				上半期成果	-				
事業の目的		つくば環境スタイル“SMILe”の目標である2030年に市民一人あたりのCO2の50%削減の達成に向けて、計画に掲げられた施策を円滑に進めるため。また、低炭素社会の先行的なモデルを具体的に分かりやすく示し、情報発信を行うという環境モデル都市としての役割を果たすため。	課題	国の評価が低い、「地域のアイデア・市民力」が課題。アクションプランの進行管理を通じてどのように改善するかが課題。				課題	-				
事業の概要	-	つくば市環境都市推進委員会、国際戦略総合特区及び環境モデル都市推進本部会議、環境モデル都市推進プロジェクト会議を通じて、つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた施策の進捗状況を把握し、評価、見直しを行う。 その成果を国へ報告し、国の評価を経て公表するほか、各施策について市のパンフレットやホームページ等で情報発信を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H30年度の方向性	-	
	H29環境関連性	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-				理由

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	826千円	1,947千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	826千円	1,947千円	0千円	0千円
人件費(B)	3,061千円	3,738千円	0千円	
正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.00人
内訳	時間外勤務	33.00時間	28.25時間	0.00時間
	臨時職員等	有	有	-
事業コスト(A+B)	3,887千円	5,685千円	0千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,732千円	43,970千円	0千円	0千円
	総人件費	30,685千円	27,371千円	0千円	
	総事業コスト	58,417千円	71,341千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	05	つくば環境スタイル行動計画における先導的施策の推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	つくば市中心部の課題解決も視野に分散型エネルギーインフラの構築に向けた詳細検討を進めていく。市内で水素利活用の技術開発が進むよう関係機関と連携して国庫補助等の獲得を目指すとともに、水素エネルギーの利活用について、茨城県や3Eフォーラムを始めとした関係機関との協議を進める。			改善目標	-		
根拠法令等	-			事業計画	H28.4～総務省委託事業の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」へ提案し、採択されれば詳細な検討、計画策定を行う。合わせて需要確保のための対策として、説明会等を行う。次世代エネルギーシステムTFに継続的に参加し、技術開発や固定式水素ステーション設置に向けた関係者との協議を進める。			事業計画	組織改編に伴い、政策イノベーション部科学技術振興課に移管。		
事業分類	A 任意的事業			活動実績	・5月に総務省委託事業「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に「分散型エネルギーインフラにより魅力的なまちを目指すつくばCEMS構想」が採択され、つくば中心市街地での分散型エネルギーインフラ、つくば全域でのCEMS構想について事業化可能性調査を行った。 ・12～2月に人材派遣会社より人材を確保し、産総研協力のもと、1件の研究を対象に環境貢献量の調査を実施した。			上半期活動実績	-		
執行体制	職員のみ			成果	・分散型エネルギーインフラについては、つくば中心市街地での分散型エネルギーインフラ、つくば全域でのCEMS構想について事業化可能性が分かった。 ・環境貢献量評価については、1件について環境貢献量の評価が出来た。			上半期成果	-		
事業の目的	つくば環境スタイル“SMILe”の実現に向けて地域エネルギーネットワークなどの先導的なビジネスモデルの開発、低炭素化技術の開発・研究、つくばの研究開発成果が排出削減に貢献している部分にクレジットを認めるような新たな制度研究など、先導・モデル的な取組を進め、つくばで具現化させるため。			課題	・分散型エネルギーインフラに関しては、事業化を進める場合、事業主体及び需要家の確保、推進体制について協議が必要である。 ・環境貢献量評価については、他の研究機関に調査対象を広げた場合の制約等について整理が必要。			課題	-		
事業の概要	つくば3Eフォーラムの研究や、企業、大学・研究機関、他自治体、国・県等との共同研究等の場での協議に加わり、組織を超えた関係者による学習、検討、研究、企画等を進めて、つくば市域への具現化を誘導する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	評価	有効性	-
	H29環境関連性	-	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-		効率性	-
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-		総合評価	-
				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
				事業費(A)	1,053千円	27,995千円	0千円	0千円			
				国庫支出金	0千円	19,588千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	1,053千円	8,407千円	0千円	0千円			
				人件費(B)	6,136千円	6,685千円	0千円	0千円			
				正職員	従事割合	0.80人	0.90人	0.00人			
				時間外勤務	72.00時間	34.25時間	0.00時間	0.00時間			
				臨時職員等	無	無	-	-			
				事業コスト(A+B)	7,189千円	34,680千円	0千円	0千円			
				H30年度当初積算根拠	-						
				H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,618千円	9,606千円	0千円	0千円
	総人件費	4,498千円	3,683千円	0千円	
	総事業コスト	6,116千円	13,289千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	11	環境政策に要する経費

事務事業名	01	つくば環境スタイル推進事業			指標名	進捗管理施策数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	「S」「M」「I」「Le」の4つのテーマの統合アプローチで進める温室効果ガス削減のための取組32施策				
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	実績	32施策	32施策	32施策											
個別計画	つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				事業計画	進捗が遅れている施策や目標の達成が困難な施策について、施策の方針を決定させる。				改善目標									
事業分類	C 義務的事業				事業計画	「つくば環境スタイル”S MiLe”」の施策事業について半期に一度、進捗状況を調査し、環境都市推進委員会で管理を行う。特に、進捗が遅れている施策や目標の達成が困難な施策については、庁内ワーキンググループやプロジェクト会議で事業主管課に対して事業方針を確認する。				事業計画				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	一部委託				活動実績	平成27年度実績報告について、各課ヒアリング、PJ会議、環境都市推進委員会、本部会議を経て10月に把握、内閣府へ提出した。平成29年度の予定についても、予算内示後に把握した。				上半期活動実績				事業費(A)	1,618千円	9,606千円	0千円	0千円	
事業の目的	「つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の各施策の進捗状況を調査し、つくば市域の温室効果ガス排出量を削減するため。				成果	平成27年度の実績についてすべて把握し、国へフォローアップ結果を提出し、「取組の進捗」が4点、「温室効果ガスの削減・吸収量」が4点、「地域活力の創出」4点、「地域のアイデア・市民力」が3点、「取組の普及・展開」が4点という評価(5点満点)を得た。また、「温室効果ガス排出量が近年、顕著に削減されてきており、取組による効果が表れているものと評価する。スマートコミュニティの取組については、今後のIoTの進展や通信ネットワークの変革により、更なる取組の深化が可能となる。つくば市のインフラを活用し、先導的なモデルを実現していただきたい。また、今後は市民の参画にも力を入れてもらいたい。」とのコメントを頂いた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	四半期ごとに「つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の各施策の進捗状況を調査し、つくば市環境都市推進委員会において報告・協議し進行管理を行う。				課題	国の評価が低い、「地域のアイデア・市民力」が課題。アクションプランの進行管理を通じてどのように改善するかが課題。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
H28環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
H29環境関連性	-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	-				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	1,618千円	9,606千円	0千円	0千円		
	-				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	4,498千円	3,683千円	0千円			
	-												正職員	従事割合	0.60人	0.50人	0.00人		
	-												時間外勤務	15.00時間	7.25時間	0.00時間			
	-												臨時職員等	無	無	-			
	-												事業コスト(A+B)	6,116千円	13,289千円	0千円			
	-												H30年度当初積算根拠						
	-												H30年度の方向性	-	理由	-			